

株主優待について



1. 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈
  2. 「財団法人緑の地球防衛基金」への寄付  
(優待品相当金額の10% = 50円)
  3. 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付  
(優待品相当金額の12% = 60円、株主1名当たり3名分のポリオワクチンの寄付)
- 毎年3月31日現在の100株以上所有の株主の皆様を対象といたします。

ホームページのご案内

ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。



<http://www.rasaco.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月下旬  
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人(※1) 東京都港区芝三丁目33番1号  
 中央三井信託銀行株式会社  
 〒168-0063  
 郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) ☎ 0120-78-2031  
 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。(※2)  
 上場金融商品 東京証券取引所市場第一部  
 取引所 (証券コード：3023)

※1) 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と2012年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、2012年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、2012年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (住所、電話番号の変更はございません)

※2) 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、2012年3月末をもって終了させていただきます。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について  
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。



# RASA REPORT

CORPORATION

株主・投資家の皆様へ | 第110期 上半期報告書 | 2011.4.1 ▶▶▶ 2011.9.30

## 100年のその先へ…

私たちラサ商事株式会社は、1939（昭和14）年の設立以来、70年以上の年月を歩んでまいりました。日本各地へ、全世界へと停滞することなく新たな分野へと進み続け、今日に至っております。

食糧や鉱物資源を取り扱う商社としてスタートした事業は、産機・建機関連、環境設備関連へと事業領域を着実に拡大してまいりました。そして、独自の事業展開を続ける中で、中堅商社ならではの強みを活かし、進化を遂げてまいりました。

2006年2月には念願であった東証二部上場を果たし、翌年3月には、東証の一部指定を受けることができました。そして、一昨年、業容拡大に伴い手狭となってきた事務所スペースの確保や、本社機能の一層の強化、および今後の業務拡張に備えることを目的とし、本社ビルの建設を決定いたしました。今年10月にはこのビルが竣工し、10月31日に新社屋にて営業を開始することができました。

私たちは、今回の新本社での営業開始を更なる社業発展の契機とし、今後も現状に満足すること無く、新たな世界を求め、日々邁進する所存でございます。来るべき100周年という大きな節目を目指すとともに、その先を見つめ、社業発展に留まらず、時代に、社会に貢献できる企業を目指してまいります。



RASA日本橋ビルディング

## 株主の皆様へ

### ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2012年3月期は、本年3月に発生した東日本大震災が経済・社会に色濃く影響を及ぼす中でのスタートとなりました。また、国際金融市場の混乱なども加わり、当上期（当第2四半期累計期間）の経済環境は厳しい状況で推移しました。

こうした環境のもと、当上期の業績は、「資源・金属素材関連事業」、「産機・建機関連事業」が予想以上に堅調に推移し、減収ながら大幅増益を果たすことができました。

事業環境は依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、当下期においても全社一丸となった積極的な営業活動を展開し、通期業績で前期を上回る実績を目指してまいります。また、震災からの復旧・復興にはまだまだ時間を要することが予想されますが、当社は、復旧・復興のための機械・設備の納品や関連する支援業務については、今後とも最優先で対応していきたいと考えております。

当下期の初月10月に自社ビルが完成し、本社移転が完了いたしました。更なる社業発展の契機とし、企業価値の最大化に邁進してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社の経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある  
資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

### 中長期的な経営戦略

- 資源・金属素材から機械、環境設備関連までグローバルに事業を展開
- 当社独自のエンジニアリング技術の革新に努め、環境ビジネスを拡大
- 常に、顧客の立場に立ち、現場に密着した提案営業を進めるとともに満足のいくサービスを提供
- 明日に向けて、広く産業界に役立つコア・コンピタンスを創造・育成



代表取締役社長

井村周一



当上期は、増収減益の当初予想に反して、減収および大幅増益となりましたが、主な要因をお聞かせください。

売上高は、当初は微増と見ておりましたが、前年同期比5.6%の減収となりました。この主な理由としては、「資源・金属素材関連事業」において、上期販売予定であった製鋼原料の一部が、震災の影響で下期に延期になったためです。

一方、営業利益は、当初は減益と見ておりましたが、前年同期比110.2%の増益となりました。この大幅増益の主な要因としては、販管費が予想を下回ったことに加え、売上総利益が予想を上回ったためです。売上総利益の拡大には、「資源・金属素材関

連事業」の主力商品であるジルコンサンドや、「産機・建機関連事業」の主力商品であるワーマンポンプが好調に推移したことが寄与しました。ジルコンサンドは、世界的に需給が逼迫した影響で価格が大幅に上昇しました。



「環境設備関連事業」だけでなく他の事業においても、売上・利益に貢献している商品・サービスの多くが、「環境」に関連したのですが、今後の事業戦略をどのように推し進めていきますか。

たとえば、当上期の売上・利益の牽引役の一つとなったワーマンポンプは、スラリー（固体粒子が混ざった液体）の移送など非常にハードな使用に耐える特殊なポンプです。近年の環境を配慮した生産設備増加の中、製鉄、非鉄、化学、あるいは半導体関連など、多様な産業の水処理施設で必要とされる商品の一つとなってきたおり、活用の幅が大きく広がっております。即「環境関連商品」というわけではありませんが、環境関連の設備が導入されると、必ず水処理一連の必須アイテムとして求められている、という実態があります。

また当社事業の第3の柱である「環境設備関連事業」では、従来から開発・提案している「ラサ・システム」（水砕スラグ製造設備）が新たな成長段階に入りつつあります。電力問題を背景に「IGCC」（石炭ガス化複合発電）が注目を集め、今後の拡大が期待される中、当社はこの発電システムのスラグ処理設備として「ラサ・システム」の提案・導入活動を積極化させております。

当社はこれまで、商社としてのネットワークやお客様のご要望などを大切にしながら、展開している分野に関連する周辺分野へと徐々に

事業や商品を拡げてまいりました。こうした歩みが奏功し、現在では、一つの商談で複数の商品・サービスの提供が求められるような、非常にシナジーの高い構造が生まれております。

時代は今、地球環境の保全や社会との共存を行いながら、いかにサステナブル（持続可能）な企業成長を果たしていくかが重要なテーマとなっております。そうした中において、「環境」というキーワードはますます重要度を増しており、当社の今後の成長性はさらに高まっていくものと期待しております。



「資源・金属素材関連事業」においては、どのような視点で事業拡大を推し進めていくのでしょうか。

当社設立以来の事業である「資源・金属素材関連事業」では、資源小国・日本の産業を支える大きな役割の一翼を担っているものと考え、産業界が求める資源・金属素材の獲得・供給に今後も努めてまいります。

前述の「産機・建機関連事業」と「環境設備関連事業」では、メンテナンスやプラント建設など、商社の枠を超えたサービスを提供するビ

ジネスモデルを構築し、高収益化を進めております。対する「資源・金属素材関連事業」は純然たる商社機能を提供する部門です。この部門では、付加価値の高いモノづくりを行っている業界が求める、付加価値の高い素材を中心に商品の取扱いを増やしていくことで、高収益化を果たしていきたいと考えております。

こうした発想のもとで取り組んできた「金

属シリコン」と「輸入原料」（アルミナ系原料、黒鉛など）が、当期はともに10億円を超える水準まで取扱いが拡大してきております。前者は太陽光発電向けとしての活用が目途が立ったことで、そして後者は液晶パネルやPDPなどの製造過程で不可欠な炉材として、それぞれ今後の着実な成長が期待されます。



本社ビルの建設・移転について、どのような目的を持ち、その後の効果を期待していますか。

当社は、株式上場をめざして企業体力を付け、ガバナンス体制の強化を進めるなど、準備万端の態勢で2006年に東証二部に上場し、翌2007年には一部指定となりました。本社ビル建設は、この延長線上にあり、上場企業と

して次のステージへと進化していく一つの過程であると考えております。

本社機能をさらに強化し、将来的な業容拡大を目指していく上で、より大きなオフィス、よりIT環境の充実したオフィス、よりセキュ

リティの強化されたオフィスを確保することは不可欠であり、これは、必ずや次のステージへと進んでいくための基盤となっていくものと判断しております。



通期の業績見通しを教えてください。

通期の業績見通しは、従来の予想を2011年10月21日に上方修正し、8.3%の増収、15.5%の営業増益、そして当期純利益では7.7%の増益を予想しております（詳細は下表

の通り）。

当初予想を上回る増収増益予想となった主な要因は、上期の業績が好調に推移したことに加え、下期においても、上期に引き続き、「資源・

金属素材関連事業」、「産機・建機関連事業」が堅調に推移することが予想され、売上総利益が予想を上回る見通しであるためです。

2012年3月期通期の見通し	●売上高	260億円	(+8.3%)
	●営業利益	13億50百万円	(+15.5%)
	●経常利益	13億50百万円	(+15.2%)
	●当期純利益	7億7百万円	(+7.7%)

\*（ ）内は前期比増減率



配当金については、通期で2円増配の予想となっていますね。

中間配当につきましては、当初予想の通り、5円にて実施させていただきました。また、期末配当につきましては、当初6円を予想しておりましたが、前述の通り増益予想を踏まえ、配当性向等を勘案し、当初予想より2円増配となる8円配当に予想を変更させていただきました。これにより、年間配当は前期比2円増配の13円配当とさせていただく予定です。配当性向は20.6%となる見通しです。

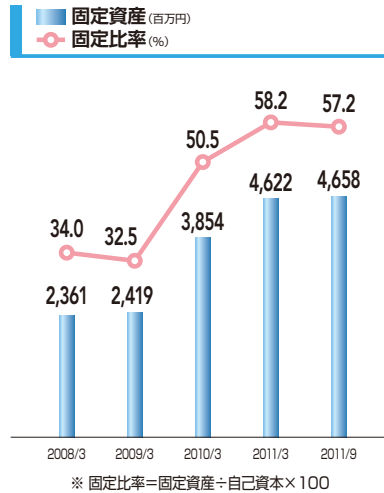
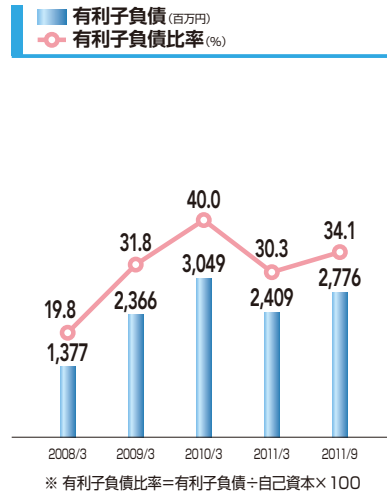
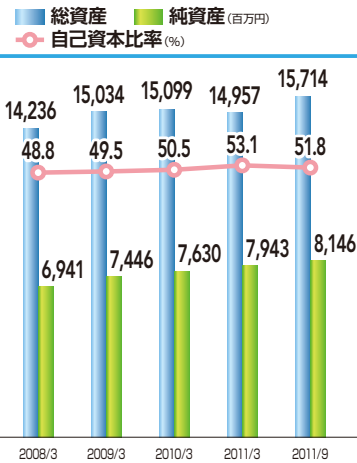


## ラサ商事の健全な財務体質

堅実経営を貫いてきたことによって、当社の財務基盤は、  
将来の成長に向けた設備投資やM&Aなどを計画的かつタイムリーに  
実施していくことができる、健全な状態を確保しております。

当社では、一貫した“堅実経営”を推し進めてまいりました。対外的にはもちろん、お客様からの信頼を積み上げていく真摯な経営姿勢を貫くことであり、そして、対内的には、経営の揺るぎない基礎としての「健全な財務体質」づくりです。ここでは、後者について簡単にご紹介します。総資産と純資産は、業容の拡大とともに徐々に増加傾向にあります。そうした中で、自己資本比率は50%以上の高い水準を確保しています。また、有利子負債については、財務の健全性確保の観点

から常に一定の低い水準を保っています。この結果、有利子負債比率は30%前後の非常に安全性の高い状態を維持しています。さらに、長期的安全性を見る指標の一つである「固定比率」について、本社ビル用地取得後も50%台の低水準にあり、高い長期的安全性が確保されていると言えます。こうした盤石な財務基盤によって、当社は、将来の成長に向けた設備投資やM&Aなどを計画的かつタイムリーに実施していくことが可能です。



## 2011年10月31日に、新本社ビルに移転いたしました。



1Fエントランス



オフィス内風景



会議スペース

昨年からの建設を進めていた本社ビルが竣工し、2011年10月31日に本社移転を行いました。本社ビル建設においては、創業以来、日本橋周辺に本社を構えてきたこともあり、同エリアでの土地の確保ができたことは、会社の歴史と伝統を繋いでいく上でも、勤務する社員の生活の面でも、非常に有益であると考えております。従来の賃貸オフィスと比べ、事業所スペースを多く確保するだけでなく、ビル設備面でも最先端のIT環境とセキュリティが整ったことで、本社機能の一層の強化を推し進めてまいります。

きずな  
絆

震災からの復旧に対する積極的な対応が感謝され、  
大手半導体メーカーから記念品をいただきました。



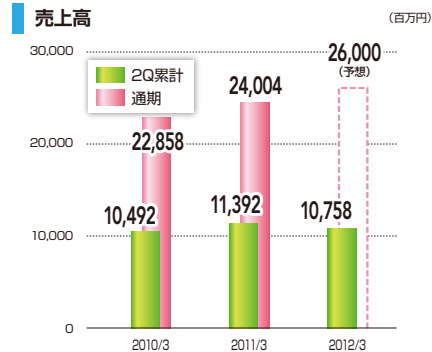
「絆」の文字が印字された記念品のチップ

東日本大震災によって、日本屈指の半導体メーカーであるルネサス エレクトロニクス株式会社様も大きな被害を受けました。“ポンプがなければ工場を動かせない。緊急で対応してほしい。”という緊急要請を受け、当社は、震災復興を第一に考えるという方針のもと、即座に対応を始めました。通常であれば受注から納品まで1カ月半程度かかる業務です。当社は、ポンプメーカーと協力して僅か3日で納品に至りました。また、他社が手配できない別の種類のポンプについても緊急で手配・納品しました。この一連の緊急対応に協力した企業に対する感謝の印として、ルネサス エレクトロニクス様主催の感謝パーティが2011年6月に催され、当社も招待されました。そこで「絆」と印字された記念品をいただきました。

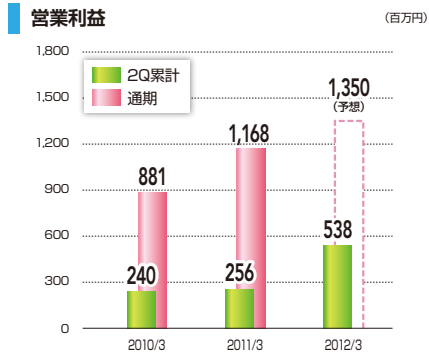
# 2012年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告

## 損益の状況 … 売上高は減収となったものの、利益は大幅増益となりました。

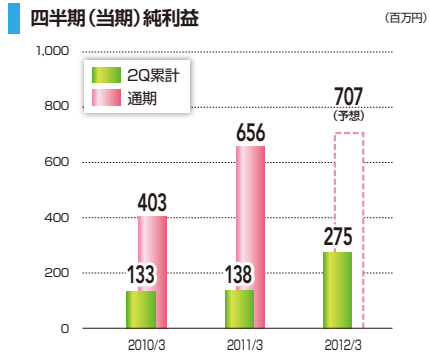
注) 下のグラフの通期予想は、2011年10月21日公表の修正予想値です。



資源・金属素材関連事業のフェロニッケルについて、震災の影響により仕入先の製造が一時中断し、販売予定の一部が下期にずれ込んだことを主要因として、売上高は前年同四半期比6億33百万円減の107億58百万円となりました。

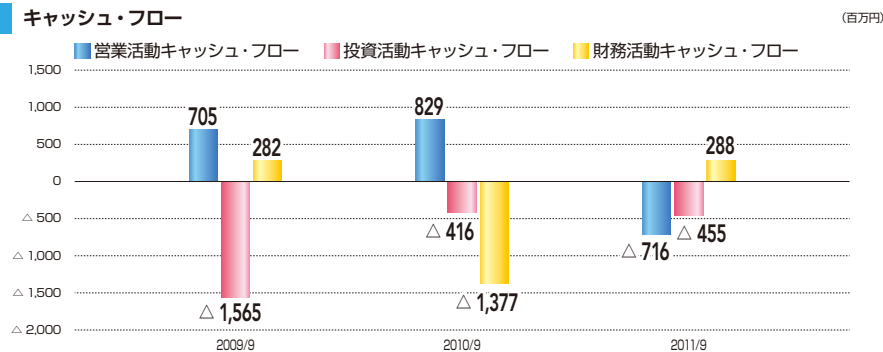


フェロニッケルを除き資源・金属素材関連事業の商品、産機・建機関連事業の主力であるポンプ類などの販売が順調に推移し、売上総利益が増加したことから、営業利益は前年同四半期比2億82百万円増加し5億38百万円となりました。

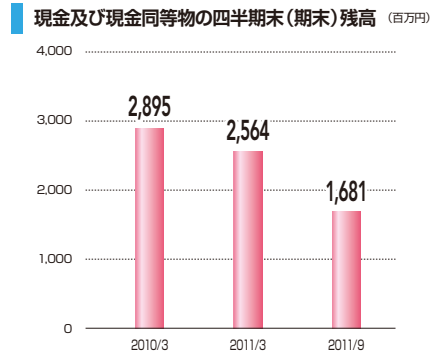


特別損失の投資有価証券評価損75百万円などがありましたが、大幅な営業増益により、四半期純利益は前年同四半期比1億36百万円増加し2億75百万円となりました。

## キャッシュ・フロー … たな卸資産の増加などにより営業活動キャッシュ・フローが減少しました。

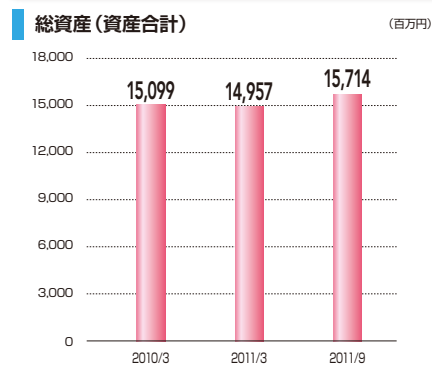


営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加などによる資金の減少が税引前四半期純利益などによる資金の増加を上回り、7億16百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産(本社ビル等)の取得などから4億55百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還などの方で短期借入金の収入があったことから2億88百万円の収入となりました。

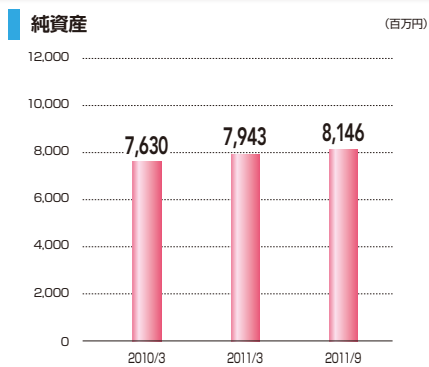


営業活動および投資活動による資金の減少により、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比8億82百万円減少し16億81百万円となりました。

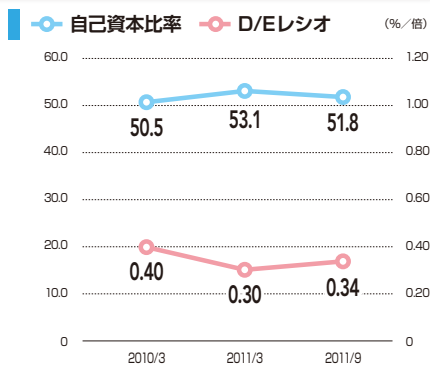
## 財政状態 … 前期末に比べ、純資産額がさらに増加しております。



流動資産は、商品及び製品の増加などにより前期末比7億20百万円増加し、固定資産は、ソフトウェアの増加などにより同36百万円増加しました。この結果、総資産は同7億57百万円増加し157億14百万円となりました。



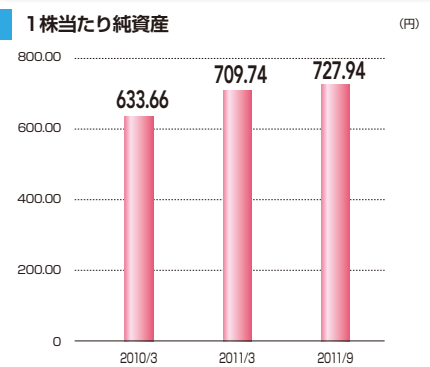
四半期純利益の積み増しにより利益剰余金が1億96百万円増加したことなどから、純資産は前期末比2億3百万円増加し81億46百万円となりました。



自己資本比率は、前期末比1.3ポイント低下し51.8%となりました。一方、D/Eレシオは、自己資本が増加したものの有利子負債残高が同3億67百万円増加したことなどから同0.04ポイント上昇し0.34倍となりました。

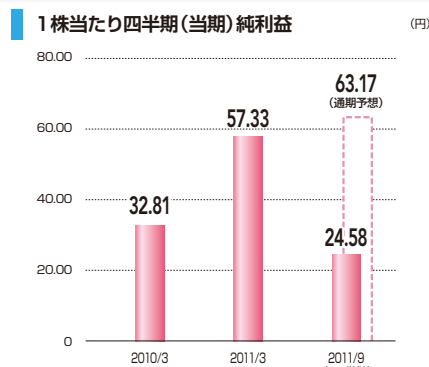
※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

## 配当金など … 第2四半期末配当を1円増配で実施、期末配当も1円増配を計画しております。

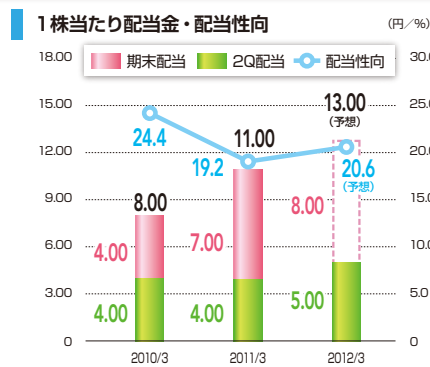


会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は、前期末比18.20円増加し727.94円となりました。なお、当社株式の当第2四半期末終値(2011年9月30日)は337円であり、PBRは0.46倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末比5.84円増加し63.17円となる見込みです。



当期の配当金は、1株当たり第2四半期末で5.00円(前第2四半期末比1円増配)とさせていただきます。期末配当金につきましては、当初予想の6.00円を上方修正し8.00円(前期末比1円増配)とさせていただきます。年間では13.00円(計2円増配)を予想しております。

# 2012年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告

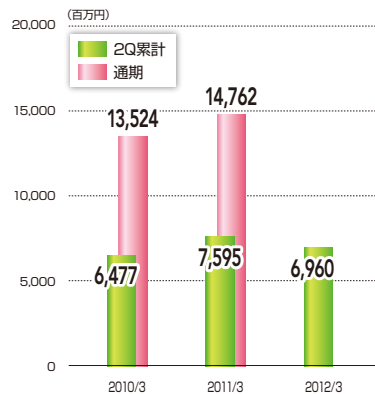
# 会社情報・株式情報 (2011年9月30日現在)

## 資源・金属素材関連事業

売上高 (2012年3月期2Q累計)  
**69億60百万円**  
 (前年同四半期比8.4%減)

営業利益 (2012年3月期2Q累計)  
**4億49百万円**  
 (前年同四半期比126.2%増)

### 売上高の推移



フェロニッケルを除く全商品が好調に推移し、減収ながらも大幅増益となりました。

主力の一つであるフェロニッケルが、震災の影響による生産の一時的な中断から大幅な売上減となったため、事業全体では減収となりました。しかしながら、ジルコンサンドをはじめ他の商品はすべて前年同四半期を上回る実績となりました。これらの結果、同事業の売上高は前年同四半期比8.4%減の69億60百万円、営業利益は同126.2%増の4億49百万円となりました。

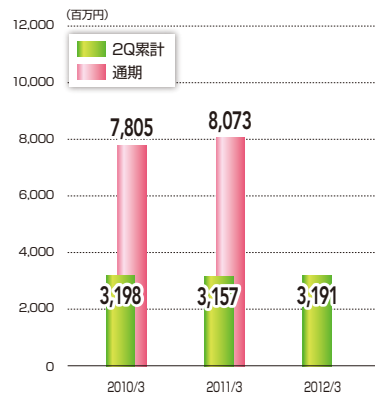
(注) 上記の各事業別の営業利益は、セグメント間の調整前の数字です。

## 産機・建機関連事業

売上高 (2012年3月期2Q累計)  
**31億91百万円**  
 (前年同四半期比1.1%増)

営業利益 (2012年3月期2Q累計)  
**4億10百万円**  
 (前年同四半期比26.8%増)

### 売上高の推移



主力のポンプ類の販売や部品・メンテナンスが好調に推移し、増収増益となりました。

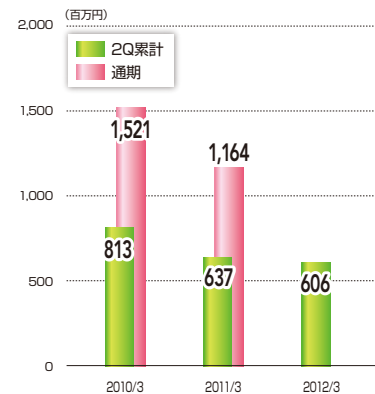
産業機械関連では、ワーマンポンプやヒドロスタルポンプなど主力のポンプ類の販売や部品・メンテナンスが好調に推移し、前年実績を上回りました。一方、建設機械関連では、円高の影響で主力のシールド掘進機の海外への販売が伸び悩みました。これらの結果、同事業の売上高は前年同四半期比1.1%増の31億91百万円、営業利益は同26.8%増の4億10百万円となりました。

## 環境設備関連事業

売上高 (2012年3月期2Q累計)  
**6億06百万円**  
 (前年同四半期比4.9%減)

営業利益 (2012年3月期2Q累計)  
**39百万円**  
 (前年同四半期比44.2%減)

### 売上高の推移



高圧ポンプの大口案件がなく減収となりました。

水砕スラグ製造設備関連商品の販売が増加したものの、高圧ポンプについて、前年同四半期は大型ポンプの販売がありましたことから、同事業の売上高は前年同四半期比4.9%減の6億6百万円、営業利益は同44.2%減の39百万円となりました。

## 会社の概要 (2011年10月31日現在)

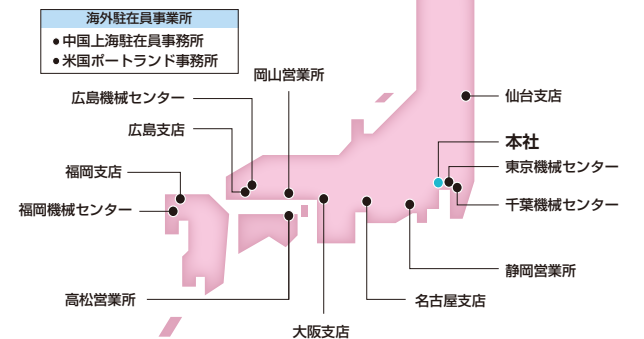
社名 ラサ商事株式会社  
 設立 1939 (昭和14)年1月10日  
 資本金 18億54百万円  
 本社 〒103-0014  
 東京都中央区日本橋蛸蛸町一丁目11番5号  
 RASA日本橋ビルディング  
 TEL (03) 3668-8231  
 FAX (03) 3669-1729  
 売上高 240億4百万円(2011年3月期)  
 従業員数 193名(2011年9月30日現在)  
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所  
 許可 特定建設業許可  
 (機械器具設置工事業・電気工事業・水道施設工事業)  
 古物商許可

## 取締役及び監査役

代表取締役社長 井村 周一  
 代表取締役副社長 田畑 威彦  
 専務取締役 古谷 利央  
 専務取締役 伊藤 信利  
 常務取締役 澤本 滋  
 常務取締役 中西 俊雄  
 取締役 鈴木 卓  
 取締役 大岡 隆  
 監査役 栗田 治彦  
 監査役 松尾 宰  
 監査役 日原 道行

\*監査役 松尾 宰、日原 道行の両氏は社外監査役であります。  
 \*監査役 松尾 宰氏は独立役員であります。

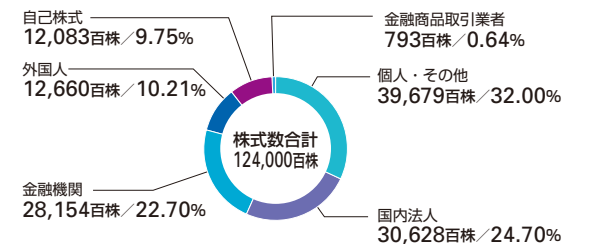
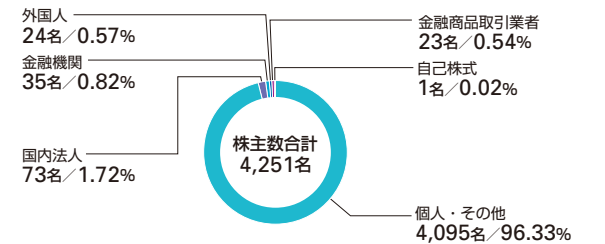
## 事業所 (2011年10月31日現在)



## 株式の状況

発行済株式の総数 12,400,000株  
 株主数 4,250名(自己株式除く)

## 所有者別株式分布状況



## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大平洋金属株式会社	1,040,000	8.38%
シティグループ・グローバル・マーケット・インク・セキュリティーズ・セーフキーピング・アカウント418	720,000	5.80%
アトラスコブココンストラクション ツールズ イービー	400,000	3.22%
日本生命保険相互会社	370,000	2.98%
株式会社損害保険ジャパン	370,000	2.98%
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.90%
クニミネ工業株式会社	290,000	2.33%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	262,900	2.12%
株式会社みずほ銀行	260,000	2.09%
大平洋機工株式会社	207,000	1.66%

(注) 当社は自己株式を1,208,395株(9.75%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。